

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 憲一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,630,926	4,812,004	7,191,573
経常利益(千円)	496,188	188,759	485,938
四半期(当期)純利益(千円)	414,704	194,026	520,493
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	361,792	189,361	744,524
純資産額(千円)	10,622,992	11,058,636	11,009,533
総資産額(千円)	12,082,000	12,537,003	12,497,352
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.50	26.20	70.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	56.22	26.08	70.46
自己資本比率(%)	87.2	87.5	87.3

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.39	0.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(プロセス事業)

当社は平成25年10月1日に当社を存続会社とし、連結子会社であったニレコ計装株式会社を消滅会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

(ウェブ事業)及び(検査機事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国や欧州経済の先行きに不透明感が残る中、政府の経済対策や円安傾向の持続による効果もあり、本格的な回復に向けた足取りが一段と強まりました。

しかしながら、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電子部材メーカー、鉄鋼業及び化学工業などの設備投資に向けた動きは、一部業種に出始めたものの、市場動向を見極めたいという姿勢が依然として根強く、概して慎重な傾向が続きました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は4,812百万円（前年同期比85.5%）、営業利益は133百万円（前年同期比29.9%）、経常利益は188百万円（前年同期比38.0%）となりました。一方、保有株式の売却による特別利益として投資有価証券売却益142百万円を計上したため、四半期純利益は194百万円（前年同期比46.8%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

プロセス事業

当事業の主要取引先であります国内鉄鋼業界は、市場環境が改善する中、将来に向けた戦略的観点から国内設備投資については対象を絞り、海外設備投資に注力しましたが、海外鉄鋼業界の新規設備投資は休止状態が続きました。このような状況において、鉄鋼製品の品質向上と生産効率化を支える新製品群を中心に積極的な営業に努めるとともに、生産の維持に必要な中小型の設備改修・更新案件、予備品・部品の販売やメンテナンスなどのアフターサービス獲得に注力しました。結果として、受注高は前年同期に比べ大幅増となりましたが、前期末の受注残低迷の影響により、プロセス事業の売上高は1,583百万円（前年同期比90.5%）、セグメント利益は145百万円（前年同期比72.8%）となりました。

ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、スマートフォンやタブレット端末の旺盛な需要の下、中小型パネル向け部材の生産は引き続き好調なものの、設備投資に関しては慎重な動きが続きました。また、二次電池市場に対しては、予想外に需要が伸び悩んでいるため設備投資に消極的でした。このような状況において、耳端位置制御装置や張力制御装置の営業活動に注力しましたが、前年同期の売上高を下回りました。

もう一方の主要取引先であります印刷業界は、包装や特殊印刷などを対象に印刷品質検査装置や糊付け装置の拡販に注力しましたが、商業印刷市場が厳しい環境にあるため、前年同期の売上高を下回りました。

結果として、ウェブ事業の売上高は2,082百万円（前年同期比88.2%）、セグメント利益は235百万円（前年同期比66.7%）となりました。

検査機事業

当事業の主要製品であります無地検査装置は、スマートフォンやタブレット端末の中小型パネル向け高性能検査装置のニーズに対して、能力を大幅に向上させた新型機を第3四半期に投入しました。また、二次電池電極シート検査装置は、市場が伸び悩む中、将来の本格的な設備投資需要に備えてシェアの維持および新型機の開発に注力しました。しかしながら、どちらの市場も設備投資に慎重な姿勢が継続していることから前年同期の売上高を下回りました。

もう一つの主要製品であります選果装置は、国内選果場設備の更新期を迎えている中、独自技術である生傷・腐敗センサも高く評価されております。また、海外の新規顧客開拓により市場拡大に向けた足掛りを築くことができましたが、大口案件があった前年同期と比べ売上高は下回りました。

結果として、検査機事業の売上高は1,118百万円（前年同期比74.6%）、セグメント利益は147百万円（前年同期比51.1%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は491百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

(4) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において新たに、当社八王子事業所の老朽化対策のため新棟建設及び耐震工事の計画を開始しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	9,205,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,543,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,660,200	76,602	-
単元未満株式	普通株式 1,249	-	-
発行済株式総数	9,205,249	-	-
総株主の議決権	-	76,602	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」により日本マスタートラスト信託銀行株式会社(以下「従業員持株E S O P信託口」といいます。)が所有する当社株式242,500株(議決権2,425個)が含まれております。なお、従業員持株E S O P信託口が当第3四半期会計期間末日現在で、当社株式を226,000株(議決権2,260個)所有しております。

これは、平成25年12月31日までに従業員持株E S O P信託口から従業員持株会へ譲渡した16,500株を差し引いたものであります。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951番地4	1,543,800		1,543,800	16.77
計	-	1,543,800		1,543,800	16.77

(注)上記のほか、平成25年12月31日現在の四半期連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が226,000株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の従業員持株E S O P信託口について、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理をおこなっており、自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648,003	4,711,987
受取手形及び売掛金	² 2,857,019	² 2,145,307
有価証券	72,787	41,088
商品及び製品	1,215,001	1,196,006
仕掛品	491,918	581,424
原材料及び貯蔵品	477,263	461,544
繰延税金資産	333,677	329,644
その他	239,188	237,559
貸倒引当金	28,741	26,325
流動資産合計	9,306,118	9,678,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	418,612	396,584
機械装置及び運搬具(純額)	89,341	71,920
工具、器具及び備品(純額)	65,260	60,695
土地	650,942	644,942
建設仮勘定	4,140	19,300
有形固定資産合計	1,228,297	1,193,443
無形固定資産		
リース資産	108,964	110,584
その他	27,603	15,504
無形固定資産合計	136,567	126,089
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,520	1,118,010
長期貸付金	261,350	222,304
繰延税金資産	2,521	2,973
破産更生債権等	172,195	173,903
その他	209,010	197,161
貸倒引当金	175,229	175,120
投資その他の資産合計	1,826,369	1,539,233
固定資産合計	3,191,234	2,858,766
資産合計	12,497,352	12,537,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,420	258,511
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
リース債務	30,107	30,009
未払費用	382,159	249,269
未払法人税等	39,668	111,353
未払消費税等	39,017	23,373
役員賞与引当金	24,100	18,000
工事損失引当金	108,470	71,000
その他	198,443	342,590
流動負債合計	1,099,386	1,136,108
固定負債		
長期借入金	112,000	80,000
リース債務	78,857	80,575
繰延税金負債	74,250	31,631
退職給付引当金	103,752	133,469
役員退職慰労引当金	19,306	16,582
負ののれん	266	-
固定負債合計	388,432	342,258
負債合計	1,487,818	1,478,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	4,809,504	4,844,347
自己株式	1,242,065	1,203,442
株主資本合計	10,764,438	10,837,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,672	93,261
繰延ヘッジ損益	-	4,712
為替換算調整勘定	14,331	37,068
その他の包括利益累計額合計	150,341	135,042
新株予約権	23,425	22,627
少数株主持分	71,329	63,063
純資産合計	11,009,533	11,058,636
負債純資産合計	12,497,352	12,537,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,630,926	4,812,004
売上原価	3,636,498	3,208,766
売上総利益	1,994,427	1,603,238
販売費及び一般管理費	1,546,379	1,469,478
営業利益	448,048	133,759
営業外収益		
受取利息	15,372	15,735
受取配当金	9,014	7,089
負ののれん償却額	12,239	266
投資有価証券売却益	3,251	15,869
その他	16,248	24,231
営業外収益合計	56,126	63,191
営業外費用		
支払利息	1,952	1,450
手形売却損	2,577	2,669
その他	3,455	4,072
営業外費用合計	7,985	8,192
経常利益	496,188	188,759
特別利益		
投資有価証券売却益	-	142,379
負ののれん発生益	14,536	15,899
特別利益合計	14,536	158,279
特別損失		
投資有価証券評価損	10,250	13,460
ソフトウェア除却損	-	12,878
特別損失合計	10,250	26,338
税金等調整前四半期純利益	500,474	320,699
法人税等	83,417	123,931
少数株主損益調整前四半期純利益	417,056	196,768
少数株主利益	2,351	2,741
四半期純利益	414,704	194,026

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	417,056	196,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,027	71,410
繰延ヘッジ損益	-	4,712
為替換算調整勘定	4,763	59,291
その他の包括利益合計	55,264	7,406
四半期包括利益	361,792	189,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,317	178,728
少数株主に係る四半期包括利益	2,475	10,633

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成25年10月1日付けで当社の連結子会社であったニレコ計装株式会社を当社を存続会社として吸収合併したことにより、当第3連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	266,357千円	257,743千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	24,131千円	19,770千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	109,854千円	96,897千円
負ののれんの償却額	12,239	266

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,588	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	61,168	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,459	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	76,614	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,749,063	2,361,439	1,499,811	5,610,313	20,613	5,630,926	-	5,630,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,749,063	2,361,439	1,499,811	5,610,313	20,613	5,630,926	-	5,630,926
セグメント利益 又は損失 ()	199,605	353,251	287,830	840,686	368	840,318	392,270	448,048

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 392,270千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に及ぼす影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第3四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんを14,536千円計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,583,508	2,082,364	1,118,548	4,784,420	27,584	4,812,004	-	4,812,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,583,508	2,082,364	1,118,548	4,784,420	27,584	4,812,004	-	4,812,004
セグメント利益 又は損失 ()	145,225	235,615	147,222	528,062	2,366	525,696	391,937	133,759

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 391,937千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんを15,899千円計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ニレコ計装株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：鉄鋼向け制御装置の試運転・計装工事及びアフターサービス

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ニレコ計装株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ニレコ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社ニレコ計装株式会社は昭和47年5月にニレコサービス株式会社として設立され、当社の制御装置の試運転・計装工事及びサービス等を主に鉄鋼会社や官公庁などのユーザーに対して行ってまいりましたが、最近の事業環境や事業展開について鑑みると当社がニレコ計装株式会社を吸収合併することが最善の方法であると判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56.50円	26.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	414,704	194,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	414,704	194,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,340	7,404
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56.22円	26.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	35	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 76,614千円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。